



統計から社会の実情を読み取る

第92回 家計通信費の国際比較

本川 裕 | Honkawa Yutaka

アルファ社会科学(株)主席研究員

■東京大学農学部農業経済学科卒。財団民経研究協会常務理事研究部長を経て、現職。元立教大学兼任講師。農業、地域、産業、開発援助などの調査研究に従事。現在は、ネット上で「社会実情データ図録」サイト(<http://www2.ttcn.ne.jp/honkawa/>)を主宰するかたわら地域・企業調査等を行う。著作は、『統計データはおもしろい!』(技術評論社、2010年)、『統計データが語る日本人の大きな誤解』(日本経済新聞出版社、2013年)等。



大きくなる家計の通信費負担

パソコンを使ったインターネット利用からはじめり、携帯電話、スマートフォンの普及でさらにネット社会が進化するなか、これらに要する通信費が家計の中で大きな割合を占め、企業などの通信費支出と合わせ、経済全体の中でのウエイトが増大している。

家計調査によると家計消費支出に占める通信費の割合(二人以上の世帯)は、1990年代半ばの2%前後から増大し続け、2000年には3%、2007年には4%に達し、2017年には4.7%となっている。

家計支出における通信費には、旧来の郵便代、電話料金や宅配費用などを含んでいるが、やはり、携帯電話、スマートフォンなどの通信料と機器代が大きいと考えられる。

2015年9月の経済財政諮問会議における安倍首相の「携帯電話などの家計負担軽減が大きな課題だ」という発言をきっかけに、有識者による「携帯電話の料金その他の提供条件に関するタスクフォース」が同10月から総務省に設けられ、この課題についての検討がはじまった。だが、初回

の会合では、日本の通信料金は海外と比較して高くないというデータが示され、その結果、焦点はむしろ携帯電話端末の実質ゼロ円販売の解消に移った。

さらに、それから3年後の2018年8月に、菅義偉官房長官が、高すぎる「携帯電話料金は4割値下げできる」と突如“数値目標”にまで踏み込んだ発言をしたことでの、国内の携帯電話料金に再び注目が集まっている。今度も、この点について有識者会議や審議会で検討がはじまったが、議論の基礎となる通信料金の海外比較を行っている総務省の価格調査は、スマートフォンについて、日本は場合によって中位、場合によって最高値という結果となり、15年の時と比べると通信会社には不利な状況となってしまった。

いったい携帯電話などの通信料の家計負担は、日本の場合、海外と比べて重いのか重くないのか。今回は、これをあまり利用されたことがないSNA統計の家計支出データを使って調べてみよう。

先進国の中で目立って大きい日本の家計通信費

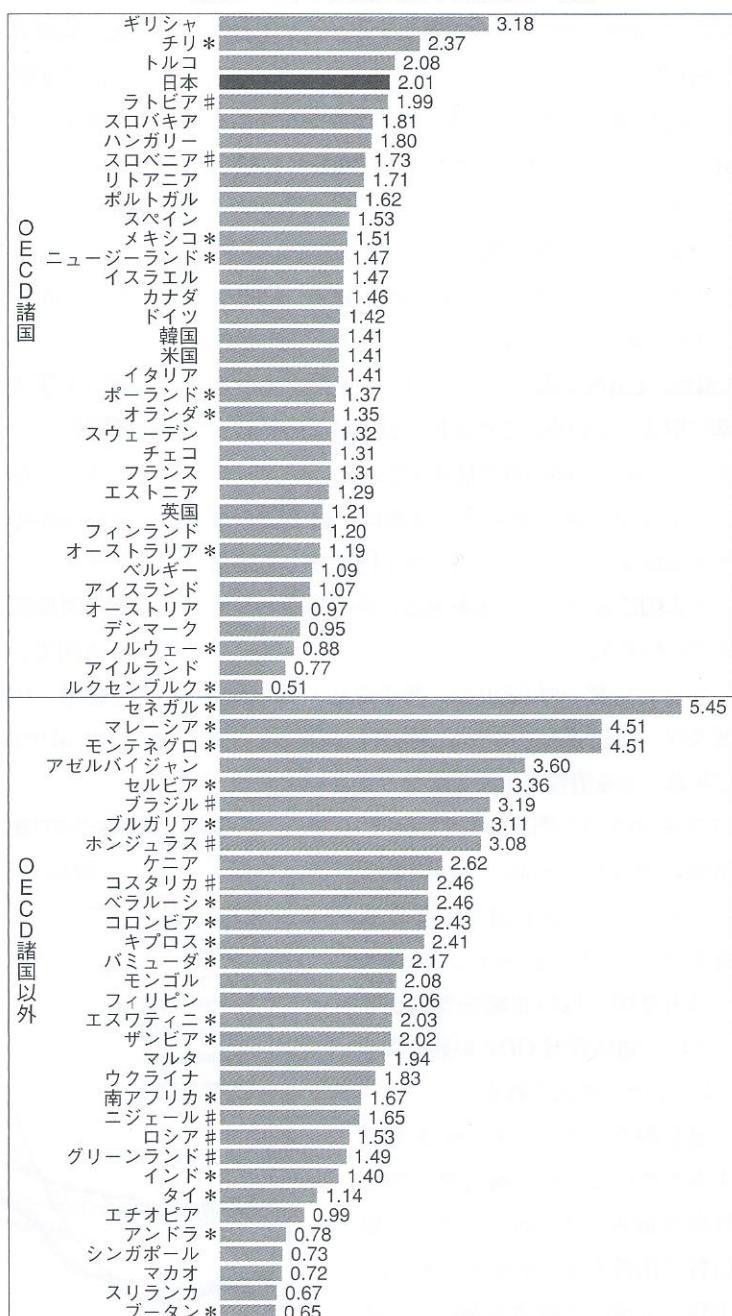
図1には、OECDや国連がデータベース化しているSNA統計(GDP統計)から、世界各国の家計における通信費支出額を取り出して対GDP比を算出し、棒グラフにした。OECDと国連の両方のデータが得られる場合はOECDを優先している。

食費、教育費、通信費など使途別の家計支出については、家計調査ベースとSNAベースの2種類のデータがあるが、前者は各国で定義が必ずしも同一ではなく、また、多くの国のデータを入手するのも困難なので、国際基準の統一分類で作成されている後者を使って比較しているのである。

通常、使途別の家計支出に関する指標としては、食費割合(エンゲル係数)のように、消費支出の計に占める割合を使うが、ここでは対GDP比を取り上げている。これは、家計調査と異なり、SNA統計では消費支出の中に、住宅費の一部として「帰属家賃」が含まれており、通信費割合として計上する場合、誤解を避けるためこれを除いた値を計算する必要があるが、公表されているSNAデータでは帰属家賃が計上されていない場合があり、多くの国を比較することが難しいからである。

図1 家計通信費の国際比較（2017年）

家計における通信費支出の対GDP(%)



注) SNA統計の家計費データ。*は2016年、#は2015年。OECD諸国及びコスタリカ、コロンビア、ロシアはOECD資料、日本は内閣府資料、その他は国連資料による。

資料) OECD.Stat (2018.10.28)、UNdata : National Accounts Official Country Data (2019.1.18)、日本は内閣府「国民経済計算」(2017年度確報)

最近3か年のデータが得られた67か国中、家計通信費の対GDP比が最も高いのはセネガルの5.45%であり、マレーシアとモンテネグロが4.51%で続いている。

OECD諸国の中では、ギリシャが3.18%で最も高く、チリ、トルコ、日本が2%台でこれに続いている。

日本以外の主要先進国については、高い方のカナダ、ドイツ、米国がそれぞれ1.46%、1.42%、1.41%、低い方の英国、フランスは、それぞれ1.21%、1.31%であり、おおむね、1%台前半の水準に収まっている。これと比べ日本は2.01%と大きくかけ離れて高い点が目立っている。

世界全体の家計通信費の分布は、途上国の方が先進国より概して高い点、途上国にせよ先進国にせよ国ごとのばらつきが大きい点が特徴としてあげられよう。

家計通信費の対GDPは、携帯電話・スマホの普及率、使用頻度（時間）、通信料金の高低、及び母数となる消費支出額の水準（生活程度）がすべて関係してくるので、単純に通信料金が高いとはいえない。おそらく、途上国では家計消費支出がそう多くないのに、通信代には先進国に近い金額を支出しているので通信費対GDPが高くなっているのだと考えられる。

通信料金が高いか安いかを判断するためには、同じ通信量（使用時間や情報バイト数）当たりの通信料で比較するのが常道であるし、実際、上述の有識者会議などではそうした比較方法による内外価格差調査の結果で高低が議論されている。

これは公平なようで公平でない

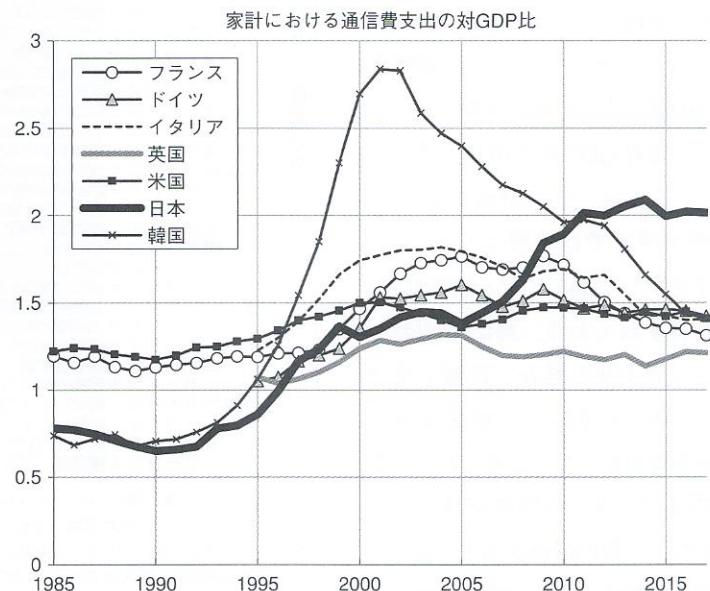
評価方法である。というのも通信量当たりの通信料が「公平な」評価方法では安くても、利用度の低い高齢者から高い基本料金を得ていたり、あるいは不必要的通信を使用する誘発させて多くの通信費を支出させたりして通信会社が利益を得ているとしたら、やはり、通信費は高いと言わざるを得ないからである。家計の通信費対GDP比では、そんなところまで含めたトータルなデータとして、やはり重要なのだと思われる。

逆U字カーブが見られない日本の通信費

次に、通信費を取り巻く条件が比較的似ている主要先進国に限定して、OECDのSNA（GDP統計）データベースにより、通信費支出の対GDP比の時系列推移を比較してみよう（図2参照）。

各国で、家庭における情報通信革命が進展した結果、1990年代前半までと現在とでは、通信費対GDPのレベルが0.5～1%ポイントほど上方

図2 主要国の中で最も重たくなった日本の通信費負担



注) SNAにおける国内家計最終消費支出の通信費による。暦年ベース

資料) OECD.Stat (2018.10.28)、日本は内閣府「国民経済計算」2009・17年度確報

にシフトしている様子が如実にうかがえる。

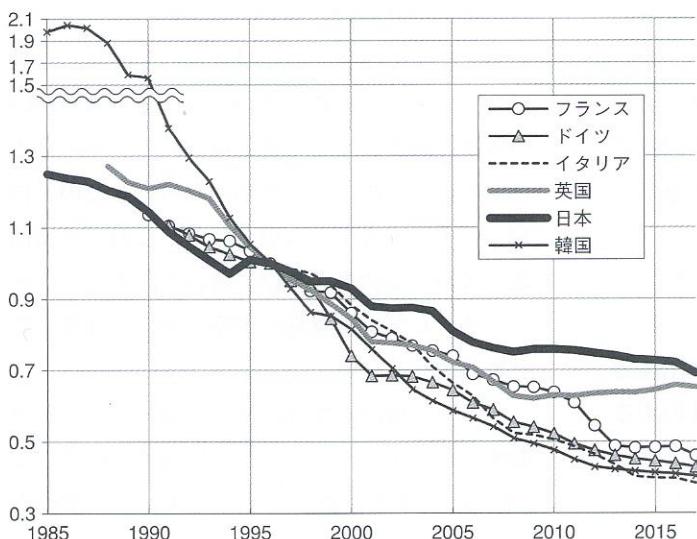
この上方シフトには一般に二つの特徴が見て取れる。すなわち、上昇が世界的に情報通信革命が進んだ1995～2005年の時期に集中して起こった点、および韓国に典型的に見られるようにいったん高騰した通信費が再度低下するという逆U字カーブ的な動きが見られた点である。

もっとも、米国や英国では、通信費割合の上昇や逆U字カーブの動きが余り目立っておらず、どちらかというと一貫して安定的に推移している点が特徴的である。

日本の場合は、上昇幅が大きく、また、他国と異なって、いったん高くなった値が再度低下することなく、むしろ上昇し続け、現在も2%の水準で高止まりしている点が目立つ。

ここでは詳細な国ごとの分析はできないが、逆U字カーブ的な動きの有無や程度は、以下のようないくつかの条件によって影響されていると考えられる。

図3 通信費の相対価格の推移
(通信価格指数／総合価格指標、1996年=1)



注) National Consumer Price Indices (CPIs) by COICOP divisionsによる
資料) OECD.Stat (2018.5.25)

- ・家庭へのデジタル通信の普及のスピード
- ・通信品質の向上の程度
- ・固定電話との重複の解消の程度
- ・通信サービスが競争的市場だったかどうか(英米で通信費推移が安定的だった理由と思われる)
- ・通信料金設定への政府の介入の程度と通信料低減へ向けた政府の姿勢
- ・有線・無線のデジタル通信網インフラへの投資資金が通信料で素早く回収されたか、低金利の下で後年度回収となったか
- ・通信基地局鉄塔インフラの通信会社による共用化の程度

図3には、各国の消費者物価指数を使い、通信費の価格指数を総合価格指標で割った通信費の相対価格の推移を掲げたが、世界的に通信費の拡大が顕著となった1996年以降、英國以外の各国では半分以下に価格が低下している。これに 対して、日本の価格低下は3割減に過ぎない。家計の通信費負担が、日本の場合、特に重たくなっている一因がここにあることは確かであろう。日本では通信会社の寡占の弊害が大きくなっていると見るのが当然だと思うが、巨大な広告主に慮ってマスコミはこの点をあまり取り上げないようである。

以上のように、データを見る限り、家計における通信費負担は、日本の場合、今や、先進国の中で最も重くなっていることは否定しがたい状況となっており、安倍首相や菅官房長官の問題提起は、もっともなことだったと言わざるを得ないだろう。